

今回は、本シリーズのまとめとして、三菱総合研究所（以下「三菱総研」という）による「福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をさらに確かにする」提言の内容を探ってみましょう。

ゆりちゃん：三菱総研は、東京都民の第2回意識調査の結果からどんな結論を導いたのですか？

タクさん：表1を見て下さい。「福島県の復興・復興状況への東京都民の理解は広がり、福島県産の食品や福島への訪問を敬遠する意識は低下（改善）されてきたものの、事故による放射線の健康影響への誤解は依然として残っている」と述べています。

ゆりちゃん：それではどうやって、「放射線の健康影響への誤解」を解いたらいいのでしょうか？

タクさん：少し難しいかも知れませんが、三菱総研は、都民の第1回意識調査の結果から「放射線に関する知識と復興に関連する行動との関連性」を詳細に分析しましたⁱ。これは、「都民をはじめとする一般の方に、放射線の健康影響などに関する情報をどのように伝えるべきか？という問題意識」が引き金となって、「都民の放射線に対するリスクの受け止め方」を知る目的で行ったそうです。図1を見て下さい。図の左サイド（青色の部分）の部分ですが、「放射線の健康影響や食品の検査に関する情報（健康・社会的知識）は、福島県産の食品や福島県への訪問を敬遠する意識を改善する一定の効果がある」ことを明らかにしました。一方、右サイド（ピンクの部分）の部分ですが、「放射線の種類や放射線・放射能の単位など（物理的知識）を伝えただけでは、復興に『前向きの人』と『後ろ向きの人』に与える印象が異なり、特に、後ろ向きの人（復興状況にポジティブな印象のない人）は『聞けば聞くほど』、健康影響に対する不安感を高めてしまう可能性がある」ことを明らかにしました。そして、同図の最下段（灰色の部分）の部分ですが、「放射線の“物理的知識”で不安感が増長してしまうことを避けるために、まず、福島県内の復興状況について認識を共有することが重要である」と注意を呼び掛けました。三菱総研は、「放射線の健康影響に係る科学的な情報と福島県内の復興を示す情報は、どちらか一方ではなく、車の両輪のように双方をセットとして伝えることが望ましい」と所感を述べています。

ゆりちゃん：「東京2020オリンピック」は延期となったけれど、三菱総研は同大会を見据えて、どのような提言をしたのですか？

タクさん：提言は、「福島県の復興状況や放射線による健康影響について、第一に日本国内での理解が十分でなければ、海外の国々から理解を得ることも困難」との前提に立ってまとめられました。表2を見て下さい。「震災に対する関心を薄れさせることなく、被災地の復興に対する理解をあらためて深めることの大切さを認識する必要がある。そして、差別や偏見の問題で、被災した方々が苦しむようなことは何としても避けなければならない。そのためにも、放射線の健康影響に関する理解を進める政策などが引き続き積極的、かつ着実に進められる必要がある」と提言しています。話は少し変わりますが、もう一つ興味深い話を紹介しましょう。それは、東京都民の第2回意識調査実施者の一人である義澤宣明氏が週刊エコノミストⁱⁱに投稿された記事で、「食に関する風評の問題では、子どもや家族が福島県産の食品を食べることへの女性の懸念を解消していくことが大切だ。その具体的な方法として、男性の調査結果に注目したい。男性は女性に比べて（福島県産の食品を）懸念する傾向が低い。そこで、家族や友人との食事に福島県産の食材を導入するきっかけ作りを特に男性に期待し

ⁱ 詳細は、PLOS ONE (2019) 「<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0221561>」を参照。

ⁱⁱ 詳細は、週刊エコノミスト第96巻 第15号 通巻4546号 2018.4.10を参照。

たい」と書かれていました。福島の風評払拭に効果的な方法が他にも何かないでしょうか？みんなで一緒に探してみませんか。 (原産協会・人材育成部)

**表1. 東京都民の第2回意識調査から得られた結論
(三菱総合研究所 第2回調査結果の報告にもとづく)**

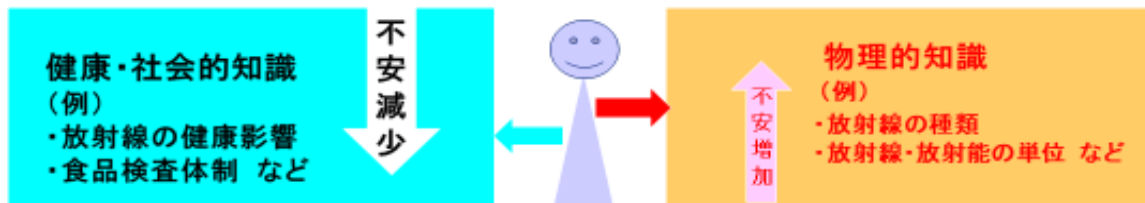
1. 東京都民の福島の復旧・復興状況への理解は広がりつつあるが、同時に震災に対する意識・関心の希薄化も進んでいる。
2. 福島県産の食品や福島への訪問を敬遠する意識は低下している一方で、放射線の健康影響への誤解は依然として残っている。
3. 福島県民が特別視されている・放射線を気にしているとの印象をもつ東京都民の回答割合は2年間ほぼ変わらず、これが定着すれば福島県民への偏見や風評の助長や、長期化に可能性がある。

復興状況にポジティブな印象のない人 >>> 勉強するほど不安になってしまう



復興状況を理解すると

復興状況にポジティブな印象のある人 >>> 復興状況への理解が不安を下げる



故に、放射線の物理的知識で不安感が増長してしまうことを避けるためには、まず、福島県内の復興状況について認識を共有することが重要である。

図1 放射線に関する知識とリスクの受け止め方

(三菱総合研究所「東京五輪を迎えるにあたり、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をさらに確かにすることが必要」第2回調査結果の報告(2019年度実施)の図11を一部改編)

**表2. 東京都民の第2回意識調査結果に基づく提言
(三菱総合研究所 第2回調査結果の報告にもとづく)**

1. 震災に対する関心を薄れさせることなく、被災地・復興に対する理解をあらためて深めることの大切さを認識する必要がある。
2. 日本国内での理解が進まない状況は、海外での理解促進の妨げになる恐れもあるという、グローバルな視点にも注意した上での対応がより一層重要になる。
3. 差別や偏見の問題で、被災した方々が苦しむようなことは何としても避けなければならない。そのためにも、放射線の健康影響に関する理解を進める政策などが引き続き積極的かつ着実に進められる必要がある。